

資料

在米日本人障害児の教育の実情

—— 保護者に対する調査 ——

我妻敏博

在米日本人障害児の教育的環境とその保護者の状況を調べるため、保護者を対象にアンケート調査を実施し、71 通の有効回答を得た。調査の結果、以下のことがわかった。(1) 在米日本人障害児の多くは現地の特殊学級、養護学校、通常学級で教育を受けているが、その中でも現地の特殊学級に在籍している子どもが最も多い。(2) 多くの専門家による診断や指導およびさまざまなサービスが受けられるなど、現地の教育に満足している保護者が多い。(3) 保護者は現地の専門家や教育関係者との英語でのコミュニケーションに困難を感じており、日本語による情報の提供を必要としている。(4) 渡米前から帰国後まで、一貫した支援を提供してくれる日本人による専門機関の設置が多くの保護者から要望されている。

キー・ワード：在米日本人障害児 教育的支援 保護者調査

1. 問題と目的

現在米国に在住している義務教育段階の日本人の児童生徒は約 18,500 人である(我妻, 2001; 外務省, 2000)。この中には障害児も含まれているが、在米の日本人障害児の教育的環境について、日本国内ではその実情がほとんど知られていない。本研究の目的は、米国に在住している日本人障害児がどのような教育環境にあるのか、保護者はそれに対してどのような意見をもっているのかを明らかにすることである。

II. 方法

1. 調査対象

在米の日本人障害児の保護者。

2. 調査方法

在米の日本人支援グループその他に問い合わせ、連絡の取れる該当家族に調査用紙を届けてもらうよう依頼した。

3. 調査時期

平成 13 年 5 月～同年 7 月。

4. 調査内容

1) フェースシート：保護者の年齢、滞在年数、

対象となる子どもの年齢、障害種別など。

2) 質問内容：教育環境、現地の障害児教育に対する意見や要望、その他。

III. 結果と考察

1. 有効回答数

71 通の有効回答を得た。回答のほとんどは支援グループを通して回収された。有効回答の中には帰国者からの回答が 13 通含まれていた。州別の回答数は、カリフォルニア州 24 通、ニューヨーク州 21 通、ニュージャージー州 7 通、イリノイ州 5 通、コネチカット州 2 通、それにデラウェア、メリーランド、バージニア、ペンシルバニア、インディアナ、ワシントン、オレゴンの各州から各 1 通であり、不明が 5 通であった。

2. フェースシートに対する回答

1) 保護者の年齢：64 人からの回答があった。平均年齢は 39.1 歳 ($SD=4.8$) であった。

2) 滞在年数：障害児が在米何年になるか、また今後何年滞在する予定かを尋ねた。結果を Table 1 に示す。滞在年数では 4 年以上が 65.7% であり、長期間米国に滞在する家族が多いといえる。今後の滞在予定では未定が 3 分の 1 あった。

3) 子どもの年齢段階と性別：69 人分の回答が

我妻敏博

Table 1 在米年数および滞在予定年数ごとの人数

	1年未満	1～3年	4年以上	未定	永住予定	帰国済み
a. 在米年数	3 (4.5%)	20 (29.9%)	44 (65.7%)	—	—	—
b. 滞在予定	3 (4.8%)	12 (19.0%)	10 (15.9%)	21 (33.3%)	4 (6.3%)	13 (20.6%)

a: n=67, b: n=63.

Table 2 障害種別ごとの人数

種別	知的	重複	自閉	LD	ADHD	PDD	高機能自閉	情緒	言語	肢体不自由	視覚
人数	15	15	12	7	7	6	3	2	2	1	1
%	21.1	21.1	16.9	9.9	9.9	8.5	4.2	2.8	2.8	1.4	1.4

n=71.

Table 3 教育を受けている機関と週あたりの指導日数

現地の特殊学級 34人 (47.9%)	特殊学級のみ (5日)	22人
	特殊学級 (5日)+日本人個人クリニック (1日)	4人
	特殊学級 (5日)+補習授業校	4人
	特殊学級 (5日)+日本人支援グループ (1日)	2人
	特殊学級 (5日)+その他	2人
現地の通常学級 14人 (19.7%)	通常学級のみ	9人
	通常学級 (5日)+補習授業校	4人
	通常学級 (5日)+特殊学級+補習授業校	1人
現地の養護学校 10人 (14.1%)	養護学校のみ	6人
	養護学校 (5日)+日本人個人クリニック (1日)	3人
	養護学校 (5日)+日本人支援グループ	1人
全日制日本人学校 11人 (15.5%)	全日制日本人学校のみ	9人
	全日制日本人学校+日本人個人クリニック (0.5日)	1人
	全日制日本人学校+現地の特殊学級 (2日)	1人
その他 2人 (2.8%)		

n=71.

あった。年齢段階では特に偏りはなく、小学生の年齢段階の子どもが全体の6割強であり、就学前児が2割弱、中学生以上は約2割であった。性別では男子が7割、女子が3割で、男子のほうが多かった。

4) 障害種別：71人分の回答があった。障害種別ごとの人数をTable 2に示す。多かったのは知的障害、重複障害、自閉症で、その他にLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動障害)、PDD(広汎性発達障害)などであった。なお、重複障害15人のうち「自閉+知的障害」が最も多く、6人であった。

3. 教育環境

1) 所属する教育機関：日本人の子どもが教育を受けている学校は、日本人の子どもを対象にした全日制の学校、補習授業校、現地の学校である。1つめの全日制の学校には公立の日本人学校と私立の在外教育

施設があるが、これら全日制の学校は全米で数校しかない。補習授業校は全米で約70校あるが、土曜日と日曜日にしか開かれない学校で、教科の補習と日本語の学習が中心である。したがって、日本人の子どものお大半は米国人の子どもと一緒に現地の学校に通っており、現地に補習授業校があればそこにも通っていると思われる。

では、障害をもった日本人の子どもはどのような機関で教育を受けているのであろうか。日本人障害児が通っている教育機関と週あたりの指導日数を尋ねた。

この質問に対して71人分の回答があった。結果をTable 3に示す。基本的には現地の通常学級、現地の特殊学級、現地の養護学校、全日制日本人学校の4つのパターンがあり、それに日本人支援グループでの指導や個人クリニック等が加わっていくつかの組み合わせ

在米日本人障害児の教育の実情

Table 4 専門的な指導を受けている状況

週5日以上, 専門的な指導を受けている	38人 (58.5%)
・米国人専門教師週5日 (17人)	
・米国人専門教師週5日+日本人専門教師週1日 (5人)	
・米国人専門教師週5日+日本人専門家週1日 (1人)	
・米国人専門教師週5日+日本人家庭教師週1日 (1人)	
・米国人専門教師週3日+日本人専門家週2日 (1人)	
・米国人専門家週5日 (9人)	
・米国人専門家週5日+日本人専門家週1日 (1人)	
・米国人専門家週4日+日本人専門教師週1日 (1人)	
・米国人専門家+日本人専門家合計週5日 (1人)	
・日本人専門家週5日 (1人)	
週3~4日, 専門的な指導を受けている	6人 (9.2%)
・米国人専門教師週3日 (3人)	
・米国人専門家週4日 (2人)	
・米国人専門家週3日 (1人)	
週1~2日, 専門的な指導を受けている	9人 (13.8%)
・米国人専門教師週2日 (1人)	
・米国人専門教師週1日+日本人専門家週1日 (1人)	
・米国人専門家週1日+日本人専門家週0.5日 (1人)	
・日本人専門家週2日 (2人)	
・日本人専門家週1日 (4人)	
その他	6人 (月1回米国人医者, 日本人専門家不定期, など)

n=65.

せのパターンがあることがわかった。最も多かったのは現地の特殊学級に在籍するパターンであり、半数近くの日本人障害児がこれに該当する。次に多かったのが現地の通常学級で、約20%の子どもがこれに該当する。これに現地の養護学校も含めると、全体の8割強に相当する子どもが現地の教育機関に所属していることがわかった。

2) 指導者: 次に、どのような人たちが日本人障害児を指導しているかをみてる。この質問に対しては65人分の回答があった。内訳をTable 4に示す。

週5日以上専門家による指導を受けている障害児は6割近くおり、専門家による指導を全く受けていないケースは2例のみであった。

1人の子どもに対してPT、OT、ST、臨床心理士、障害児教育専門教師など複数の専門家が指導に携わっていると思われるが、米国人専門家だけから指導を受けているのは33人(50.8%)であり、残りの約半数は日本人専門家による指導も週1~2日受けている。米国人専門家が主たる指導者になっている場合が多く、日本人専門家(STや臨床心理士など)が主たる指導者

になっているのは9人(13.8%)と少なかった。

以上、在米日本人障害児の教育環境をみると、所属する機関は現地の教育機関がほとんどであり、したがって、指導者も米国人が中心である。その結果、日本人障害児やその保護者は文化的・言語的な障壁に立ち向かわなければならない状況に置かれている。

4. 米国人による障害児教育に対する意見

このことに関しては、日本で障害児教育を受けた経験のある家族と経験のない家族に分けて、米国人による現地の障害児教育をどう思っているか、選択肢と自由記述で回答を求めた。なお、この質問項目は記入者の主観的な評価や判断を求めているので、結果は客観的な事実を表しているものとはいえない。

1) 渡米前に日本で障害児教育の経験がある保護者の場合: 日本で経験した障害児教育と比較して、米国人による現地の障害児教育をどう思うか尋ねた。

選択肢を設けた質問に対しては20人からの回答があった。結果をTable 5に示す。多くの保護者が、米国では日本より検査や診断が充実しており、日本より多くの専門家がかかわっていると回答している。また、多くの保護者が日本と比べて米国は施設や設備がよく整っており、保護者への説明が詳しく、指導がきめ細かで丁寧であると感じている。一方、教材が日本より豊富にあるかという質問に対しては「そう思う」と答えた保護者は半数に減り、日本よりも米国の教師のほうが親身になって一生懸命指導してくれるかという質問に対しては「どちらともいえない」が過半数を占めている。さらに、米国で指導を受けたほうが子どもの能力が伸びると思うかという質問に対しては、「そう思う」と「どちらともいえない」がともに9人と同数であった。米国の教育方法に対する満足度では、満足しているという回答が多かった。

自由記述の欄には8人からの回答があった。「障害の種類や程度によって細かく分けられ、子どもに合ったきめ細かな指導が受けられる」「複数の専門家や学校の校長がかかわってくれる」「制度や検査が充実している」など、肯定的にとらえている記述が6件あった。

いずれの項目においても「そうは思わない」という否定的な回答は少なく、自由記述でも肯定的なものが多いことから、日本と比較した場合多くの保護者は、米国の障害児教育のほうがベターだととらえているといえる。

2) 日本での障害児教育の経験がない保護者の場合: 選択肢を設けた質問に対して44人からの回答が

我妻敏博

Table 5 米国人の教育に対する意見（日本での障害児教育経験あり）

	そう思う	思わない	どちらともいえない
日本より多くの専門家がかかわってくれる	19人	1人	0人
検査や診断が日本より詳しく充実している	15人	2人	3人
保護者への説明が日本より詳しい	15人	3人	2人
米国の指導方法に満足している	15人	0人	5人
日本より施設や設備がよく整っている	14人	1人	4人
日本より指導がきめ細かで丁寧である	12人	1人	7人
日本より教材が豊富にある	10人	1人	9人
米国で指導を受けたほうが子どもの能力が伸びる	9人	2人	9人
米国の教師のほうが一生懸命指導してくれる	5人	2人	13人

n=20（施設・設備については回答総数19）.

Table 6 米国人の教育に対する意見（日本での障害児教育経験なし）

	そう思う	思わない	わからない
多くの専門家がかかわってくれる	43人	1人	0人
検査や診断が詳しく充実している	35人	3人	5人
一生懸命指導してくれる	35人	3人	6人
米国の指導方法に満足している	35人	3人	6人
施設や設備がよく整っている	33人	7人	4人
保護者への説明が詳しい	31人	6人	7人
教材が豊富にある	30人	4人	9人
指導がきめ細かで丁寧である	25人	7人	12人

n=44（検査・診断、教材については回答総数43）.

あった。結果を Table 6 に示す。回答の傾向は、日本で障害児教育を受けた経験のある保護者からの回答 (Table 5) と大きな違いはなかった。

自由記述の欄には 20 人からの回答があった。そのうち、肯定的にとらえている回答が 8 件あり、その内容は「複数の専門家がかかわってくれる」「話し合いでプログラムが変更できる」「要望を伝えると実行してくれる」などであった。一方で、批判的な回答が 10 件寄せられた。おもな内容は「住む場所、担当する人、機関によって対応が違う」「親がよく勉強して何回も積極的に要求しないといろいろなサービスが受けられない」「なににかにつけ時間がかかる」などである。

以上、現地での米国人による指導に対しては、多くの保護者が日本より米国のほうが障害児教育が充実していると感じており、現状に満足していることが示された。しかし、異国の地で外国人として障害児教育を受けることを考えた場合に、問題や要望がないということではない。この点に関しては、これ以降の調査結果で明らかにされる。

5. 日本人による障害児教育に対する意見

前項同様、選択肢と自由記述で回答を求めた。選択肢を設けた質問に 12~15 人からの回答があった。結果を Table 7 に示す。「一生懸命」や「保護者への説明」では多くの保護者が「そう思う」と答えたが、「施設・設備がよく整っている」「多くの専門家がかかわってくれる」では「そう思わない」が多くなっている。現地での日本人教師や日本人専門家が働いている教育環境には限界があるので、このような結果になったのだと思われる。さらに、Table 7 の「施設・設備」以下の項目では米国人による障害児教育の場合 (Table 5、Table 6) に比べて回答にばらつきがみられ、日本人による教育的環境に個人差があることが推測される。

自由記述の欄には「支援グループに加入しているので親同士の意見交換等ができる」「保護者が中心になって教育の場を作っているが維持が大変」など、5 人からの回答があった。

6. 現地の障害児教育に対する要望

現地での米国人による障害児教育に対する要望を、選択肢を設けての質問と自由記述によって尋ねた。

在米日本人障害児の教育の実情

Table 7 日本人の教育に対する意見

	そう思う	思わない	わからない
一生懸命指導してくれる (n=15)	15人	0人	0人
保護者への説明が詳しい (n=15)	13人	0人	2人
指導がきめ細かで丁寧である (n=15)	10人	0人	5人
指導方法に満足している (n=15)	10人	0人	5人
施設や設備がよく整っている (n=12)	4人	5人	3人
多くの専門家がかかわってくれる (n=13)	3人	7人	3人
検査や診断が詳しく充実している (n=13)	2人	4人	7人
教材が豊富にある (n=13)	2人	4人	7人

Table 8 現地での米国人による障害児教育に対する要望

	要望あり	要望なし
現地の米国人や機関とのコミュニケーションを仲介する日本人	43 (75.4%)	14 (24.6%)
日本語によるさまざまな情報が簡単に入手できるシステム	42 (73.7%)	15 (26.3%)
日本語での保護者への研修や勉強会	39 (68.4%)	18 (31.6%)
米国人の専門家に加えて日本人の専門家も付ける	39 (68.4%)	18 (31.6%)
現地の教育方法・理念について日本語で書かれた資料や日本人の説明	31 (54.4%)	26 (45.6%)

n=57.

選択肢の質問に対して57人からの回答があった。結果をTable 8に示す。要望で最も多かったのは現地関係者とのコミュニケーションの仲介や日本語による情報入手で、いずれも7割以上の保護者が要望している。ことばの問題が大きな壁になっていることがわかる。保護者への日本語による研修の要望も7割近くみられた。また、現地の教育についての日本語での資料や通訳の要望も、保護者の半数以上から出されている。これらは、自分の子どもの障害のことや子どもへのかかわり方、指導方法などに関する知識が英語でしか入手できない状態であることを反映した結果と思われる。また、米国人に加えて日本人の専門家も付けてほしいという要望も多かった。米国人による教育には満足しているものの、同様な教育を日本人からも受けたいと望んでいることがわかる。

自由記述の部分に18人からの回答があった。記述内容は個々人の環境のもとで抱えている個人的な諸問題が反映されている。2人以上共通だった内容は以下のとおりである。

- ・自分の子どもに対する指導についての日本語の説明 (3人)
- ・障害児教育の知識のある通訳者 (3人)
- ・全日制の日本人学校での米国と同様な障害児教育プ

ログラム (2人)

7. 日本人による障害児教育に対する要望

選択肢を設けての質問と自由記述によって尋ねた。選択肢の質問に対して27人からの回答があった。結果をTable 9に示す。日本人専門家の増員や配置の要望が多い。日本人専門家の絶対的な人数が不足しているといえる。また、さまざまな情報を入手できるシステムの要望も多く、日本語による情報の不足も示されている。

自由記述の欄には10人からの回答があった。2人以上共通した記述内容は以下のとおりである。

- ・日本人のPT、OT、STなどの増員 (3人)
- ・日本人による障害児教育を受けられる場や専門の相談機関が必要 (3人)
- ・通訳者の増員 (2人)

8. 英語で教育を受けることについて

現地の教育機関で障害児教育を英語で受けていることについて「英語でも構わない」か「英語なので困る」かを選択してもらい、その理由を自由記述してもらった。全部で59人からの回答があった。なお、選択肢には無記入で自由記述があり、記述内容から「どちらともいえない」と判断された回答が7人あった。結果は「英語でも構わない」が40人(67.8%)、「英語なので困

Table 9 現地での日本人による障害児教育に対する要望

	要望あり	要望なし
日本人専門家の増員	19 (70.4%)	8 (29.6%)
さまざまな情報が簡単に入手できるシステム	17 (63.0%)	10 (37.0%)
現地と同じような障害児教育を日本語でしてほしい	16 (59.3%)	11 (40.7%)
日本人専門家がいないので配置してほしい	15 (55.6%)	12 (44.4%)
保護者への研修や勉強会の開催	12 (44.4%)	15 (55.6%)
現地の米国人や機関とのコミュニケーションの仲介	10 (37.0%)	17 (63.0%)

n=27.

る」が12人(20.3%)、「どちらともいえない」が7人(11.9%)であった。

自由記述は全部で52件あった。記述内容の概要は以下のものであった。

1) 「英語でも構わない」理由 (回答者 34人)

- ・永住または長期滞在の予定だから (11人)
- ・子どもが英語で不自由していないから (9人)
- ・英語でしか教育を受けられない環境だから仕方がない (7人)
- ・子どもがまだことばを覚えるレベルではないから (4人)
- ・受けられるサービスを考えると英語でも仕方ない (2人)
- ・その他 (3人)

2) 「英語では困る」理由 (回答者 12人)

- ・子どもが英語では周囲の人とコミュニケーションが取れないから (4人)
- ・学校で英語、家で日本語だと混乱するから (4人)
- ・親が関係者と英語でコミュニケーションできないから (3人)
- ・日本語の学習を望むから (1人)

3) 「どちらともいえない」理由 (回答者 6人)

- ・日本語がいいが英語でも学べることが多い (2人)
- ・日本語がいいが近所に友人を作ると考えるとどちらともいえない (1人)
- ・英語でも構わない指導内容と英語では困る指導内容がある (1人)
- ・できれば統一したい (1人)
- ・何か1つでも言語を獲得できればいい (1人)

以上のように、数値的には多くの保護者が「英語でも構わない」と回答したが、その理由に関する記述をみると「英語でも構わない」のは永住予定または長期滞在予定で生活する上で英語が必要な事情があったり、子どもが英語で不自由なくコミュニケーションできる場合であり、それ以外では必ずしも積極的な理由

はなく、むしろほかに選択肢がないという消極的な理由がみられる。「英語なので困る」理由はまさにコミュニケーションに問題が生じているためである。ほとんどの日本人障害児とその保護者は米国人による英語での指導を受けており、数値上は「英語でも構わない」と回答した保護者が多いが、実際は多くの子どもや保護者は英語によるコミュニケーションに困難を抱えているものと推測される。

9. 外国人としての不利さ

米国人障害児と比べて外国人である日本人障害児やその保護者にとって、ことば以外で不利があるかどうか自由記述してもらった。

51人からの回答があったが、そのうち「不利なことはない」という回答は28人(54.9%)、「不利なことがある」という回答が23人(45.1%)であった。不利なことの内容はおもに以下のことである。

- ・ミーティングなどで要求を通したり権利を主張しなければならず、日本人の気質に合わないので不利になる (6人)
- ・短期滞在者に税金を使うことに批判的な考え方の米国人がいる (2人)
- ・要求がすんなり受け入れてもらえないなど、人種差別を感じる (2人)
- ・外国人で、しかも障害があると友人を作りにくい (1人)
- ・米国人の子どもが知っている歌や遊びがわからないので子どもに教えられず、他の米国人の子どもと遊ばせにくい (1人)
- ・将来いろんなbenefitを受けるためには市民権がないと不利 (1人)
- ・情報不足になりがちである (1人)
- ・知人が少ないため、他人との接触の機会がほとんどない (1人)

在米日本人障害児の教育の実情

10. 在米日本人障害児の教育的環境改善のための要望

在米日本人障害児の教育的環境を改善し、保護者の抱える問題を軽減するために、今後どのようなことが必要と思うかを自由記述形式で尋ねた。46人から回答があった。記述された要望は以下のように分類することができた。

1) 日本人による専門機関の設置 (18人、39.1%)：さまざまな問題に対して相談を受けられたり情報を提供してくれる日本人による専門機関を要望する回答が最も多かった。

2) 日本人専門家の増員 (12人、26.1%)：米国の教育方法に精通している日本人専門家の増員や配置への要望である。

3) 日本語による情報 (11人、23.9%)：どのような手段にせよ、日本語による情報が必要に応じて入手できるシステムや、自分の子どもの教育に関係する個別的な情報を日本語で入手できることを望んでいる保護者も多かった。

4) 通訳 (10人、21.7%)：ボランティアなどによる単なる通訳ではなく、現地および本国の障害児教育に詳しい通訳者の要望である。

5) 特殊学級の設置 (5人、10.9%)：在米の日本人学校や補習授業校に特殊学級を設置してほしいという要望である。

6) 支援グループ (3人、6.5%)：日本人支援グループが全米的に網羅されること、現存の支援グループへの公的援助。

7) その他 (2人、4.3%)：経済的な援助、日本人障害児のための養護学校の設置。

上記の1)から4)までは、基本的には日本人あるいは日本語による専門的なサポートの要望ととらえることができる。その中でも日本人による専門機関の設置に対する要望が最も多い。回答者の多くがすでに日本人支援グループからの支援を受けていたり、なんらかの形で日本人専門家と週1日以上接触している人たちであることを考えると、全米的にみた場合、日本人専門家との接触という点では比較的恵まれた教育環境にある人たちであると思われる。今回所在が明らかでないため調査を実施できなかった、地方に在住する日本人障害児とその保護者の境遇を考えた場合、上記の要望はもっと深刻なものであろう。

上記の要望のうち、日本人専門家の派遣や専門的知識を備えた通訳者の確保、特殊学級の設置などは米国という国土の広さを考えた場合、なかなか実施困難な

面があろう。しかし、1)の専門機関の設置や3)の日本語による情報の提供については、日本人による支援センターのような機関を設立し、遠隔通信手段を用いた教育相談や情報提供、現地諸機関との連携や訪問指導などを行うことは可能ではなからうかと思われる。

IV. まとめ

在米日本人障害児とその保護者の置かれている教育的環境についての調査を実施し、71人の保護者から有効回答を得た。調査結果から在米日本人障害児の多くが現地の機関で米国人による指導を受けていることがわかった。そして、ことばの問題、米国の教育システムと日本の教育システムの違いによる戸惑い、日本人専門家の不足など、さまざまな課題も示された。特にことばの問題は多くの家族に共通してみられた問題である。

今回の調査結果から、日本人障害児の保護者は米国に渡って初めて現地の障害児教育のシステムを知り、自分の子どもが教育を受ける教育機関を得、米国人専門家による指導を受け、日本人の保護者同士で助け合い、さまざまなサービスも受けられるようになる、という道筋をたどる場合が多いと思われたが、そこに行き着くまでには長い時間と多大な労力が必要であることが浮かび上がった。そして米国人とのコミュニケーション上の問題は、渡米直後から帰国するまで続く。日本人があまり住んでいない地域に在住している日本人家族の場合は、日本人の子どもを対象にした教育機関も日本人の支援グループもない。その結果、日本語で相談や指導を受けられる機関もなく、親同士の情報交換もできずに、外国人として孤立した状態になっているのではなからうか。また最近では米国に駐在する夫婦の若年化が進んでいるようであり、今後は就学前の障害幼児に対する配慮も必要になってくるであろう。そのような家族も含めて、渡米前、滞在中、そして帰国後まで、日本語による一貫した教育的支援が要望されており、これを実現する日本人専門家チームあるいは日本人による専門機関が必要である。自助努力には限界があり、公的機関に依存せざるを得ない状況があるということを考えるべきであろう。

引用文献

- 我妻敏博 (2001) 在米日本人障害児の実情(その1) — 日本人学校、補習授業校、私立の在外教育施設に対する調査 —。上越教育大学研究紀要, 21(1), 163-172.
- 外務省 (2000) 管内在留邦人子女数調査。

我妻敏博

参考文献

- 石原敏晴 (1995) ニューヨーク日本人学校における特殊学級の開設. 在外教育施設における指導実践記録, 18, 171-174.
- 海外子女教育 (1996) 特集「海外・帰国子女教育のなかの障害児」. 海外子女教育, 25-35.
- カニングハム久子 (1997) 最新のアメリカ特殊教育事情. 発達教育, 8, 3-9.
- 堅田明義 (1995) 海外在住および帰国子女における障害児の教育支援システムに関する研究. 平成6年度科学研究費補助金, 研究成果報告書.
- 堅田明義 (1996) 海外在住および帰国子女における障害児の教育支援システムに関する研究II. 平成7年度科学研究費補助金, 研究成果報告書.
- 堅田明義 (1998) 障害児のインクルージョン化に対応する国際的ネットワーク網整備に関する研究. 平成8年度・平成9年度科学研究費補助金, 研究成果報告書.
- 村山 孝 (1997) 日本人学校における適応・不適応児童・生徒の教育課題. 在外教育施設における指導実践記録, 19, 251-254.
- 21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2001) 21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告) 第1章 今後の特殊教育の在り方についての基本的な考え. 文部科学省.
- 下川 威 (1999) ニューヨーク日本人学校における特殊教育の現状. 在外教育施設における指導実践記録, 21, 158-161.
- 鳥海順子 (2000) ニューヨーク州における障害教育と早期介入. 聖セシリア女子短期大学紀要, 25, 1-7.
- 鳥海順子 (2001) ニューヨーク州における障害児保育. 聖セシリア女子短期大学紀要, 26, 1-9.

—2002. 1. 24 受稿, 2003. 2. 7 受理—

Brief Note

Japanese Children With Disabilities in the U.S.A. and Their Parents

Toshihiro AGATSUMA

Joetsu University of Education
(*Joetsu-Shi, 943-8512*)

The purpose of the present study was to investigate the educational circumstances of Japanese children with disabilities who are living in the U.S., as well as the condition of their parents. Questionnaires were sent to Japanese parents living in the U.S. who have children with disabilities, of whom 71 returned useable questionnaires. The results are as follows: (a) Most of these parents' children with disabilities are enrolled in regular schools, or else special schools, and many of them are in special classes in regular schools. (b) The parents report that they are satisfied with the treatment and services that they receive from many kinds of specialists. (c) The Japanese parents have difficulty in communicating in English with American specialists and teachers, and they would like information provided to them in Japanese. (d) Many of the Japanese parents reported that they would like special Japanese institutions to offer many kinds of services in the U.S.

Key Words: educational circumstances, parent questionnaire, Japanese children with disabilities living in America